

日本科学者会議第16回総合学術研究集会（於東京）
1st Circular

テーマ **諸科学・技術の到達点と国民生活**
～平和と生活向上のため科学はいま何を問われているか～

開催日時：2006年12月1日（金）夕刻～3日（日）午後
開催場所：12月1日（金）明治大学（交渉中）
12月2日（土）および3日（日）一橋大学

日本科学者会議第16回総合学術研究集会の開催にあたって

私たちは、いま、平和と国民生活防衛の重大な局面に立ち、科学・技術はそして科学・技術研究者はいま何をなすべきか鋭く問われている。

小泉内閣が強行してきた「構造改革」が、大企業の利益を最優先にし、規制緩和万能、市場原理主義、弱肉強食をすすめるものであることがいまや明らかとなっている。それは日本社会のゆがみを極度に押し進め、人間らしい生活の基盤を掘り崩し、日本社会の持続的発展を不可能にするほどの深刻さをもたらしている。雇用不安・リストラ・低賃金化は進み、貧困層の広がり和社会的格差の拡大は顕著になっている。医療・年金・介護・障害者支援など社会保障は連続的に改悪され、社会的弱者にとどまらず広範な国民が窮地に立たされようとしている。

アメリカ政府は、1994年以降、日本に「年次改革要望書」を突きつけて、日本経済に対していちじるしく介入を強めてきている。最近の郵政民営化や牛肉輸入問題などはその悪質な介入の事例であり、そうした介入は日本の経済と国民生活の危機と矛盾をいっそう深刻なものとしている。

アメリカ政府は、日本国憲法にまで執拗な介入をつづけ、いまや、自衛隊が米軍といっしょに海外で作戦が可能のように憲法第9条の改定を露骨に要求している。国会では、アメリカ政府に追随した改憲論者が多数を占めているが、彼らの主張は日本国民と平和を求める全世界の人々の心情から大きくかけ離れている。

小泉首相の靖国参拝や、戦争礼賛を子どもたちに教え込もうとする歴史教科書問題など、過去の侵略戦争を正当化する異常な政治が強まっている。それは中国、韓国などアジア諸国の政府・メディアから厳しい批判を受け、欧米諸国の主要なメディアからも批判的論説を呼び起こしている。小泉首相が突き進む道は日本外交を行き詰まらせ、世界での孤立を深め、国益を大きく損なうものである。

2005年2月と10月におこなわれた日米安全保障協議委員会の共同文書は、日米安保条

約の枠組みをこえた地球的規模の「日米同盟」という本質を如実に示している。共同文書には、「弾道ミサイル防衛（ＢＭＤ）における協力進展」をはじめ、「技術革新の成果を最大限に活用」することが盛り込まれている。それと符合して、閣議決定「防衛計画の大綱について」（２００４年１２月）には「情報技術をはじめとする科学技術の進歩による各種の技術革新の成果を防衛力に的確に反映させる」ことが盛り込まれている。

日本経団連は「今後の防衛力のあり方について」（２００４年７月）において、「多種多様な脅威から、広く安心・安全を確保するためには、防衛、民生の垣根を超えた技術の活用が求められている」とし、防衛産業の育成・拡大を要求している。また「科学技術戦略の策定・推進にあたっては、防衛当局、内閣府総合科学技術会議等、関連省庁の緊密な連携が必要である。特に、総合科学技術会議における、第３期科学技術基本計画（０６年度～）の策定に向けた検討に際して、防衛関連技術をタブー視することなく」軍事研究開発への予算配分拡大を要求し、さらには「安全保障分野における宇宙の活用」を計画している。

大学・国立研究所等の独立行政法人化が促進され、さらには独立行政法人の見直しによる研究所の統廃合と非公務員型化が強行され、大学の自治や研究所の自主性への抑圧が強められている。教員・研究者の教育・研究条件や学生・院生の学習条件は低められ、諸権利に対する攻撃が強められている。この事態は、わが国の学問研究、科学・技術の正常な発展に深刻な否定的影響を及ぼしている。

新体制の日本学術会議は、２００５年４月の「日本の科学技術政策の要諦」にもとづき、日本学術会議のビジョン・戦略をつくる作業を進めている。しかし「要諦」は、平和と国民生活防衛の視点があまりにも希薄であると指摘せざるをえない。日本学術会議は、憲法問題をはじめ、深刻な状態に落ち込んでいるわが国の平和と学問の自由と国民生活防衛等に関して重大な関心をはらい、その社会的責務を積極的に果たしていくべきときである。

日本科学者会議は科学・技術のよりいっそうの発展のために力を尽くすとともに、いま、その成果が平和と国民生活防衛・向上に資するように最大限の努力を払わなければならないことを痛感している。とりわけ、憲法第９条が日本の平和的進路にとっての必須条件であり、世界の平和秩序のための法的原理であり、人類史の到達点としての普遍的価値をもつものであるとの認識に立って、その擁護と普及とともに、平和によってこそ、科学の真の進歩・発展があることを実証しその展望を示すことが重要となっている。

さらには、憲法問題、教育基本法・教育問題、増税問題、社会保障問題、雇用問題、平和と米軍基地問題、環境問題、ＢＳＥを含めた食糧問題、耐震強度偽装を含めた震災・都市問題など、日本の社会の深刻なゆがみを正す国民的な大運動が求められていることを自覚し、それぞれの分野で専門性を発揮して、国民の期待に応えていかなければならないと考えている。

そしていま、諸科学・技術の到達点に立って、そこに何が問われているか、科学・技術研究者の責任と役割は何かを自らに問いつつ、科学・技術のさらなる発展と、平和と国民生活防衛とをめざして、広く国民との連帯と共同の輪を広げたいと考えている。

16総学の開催と成功のための取り組み

全支部参加を原則とし、実行委員会、各支部、全会員、全国委員会は、日本科学者会議の「目的」にそった諸活動の質の高い成果が16総学に総結集されるように努力する。その過程で16総学が日本科学者会議の活動のいっそうの活性化と組織拡大とに寄与するように心がける。

(1) 実行委員会が検討中の企画

- ①総合テーマに関連した複数の特別報告と分科会、および文化人や労働運動・平和運動等の分野の方々からの「科学・科学者にいま何を期待するか」との趣旨での特別報告・発言
- ②各支部参加の「お国自慢セッション」（仮称）
- ③歴史認識問題および核兵器廃絶のための展示コーナーの設置
これに関連して、日本とアジアの研究者の交流集会
- ④一般市民参加の学習会、催し、囲碁、コンサート、映画会など
- ⑤16総学参加者による懇親会

参考：総合テーマに関連した実行委員会企画の分科会の概要紹介

- 日本と東アジア諸国の真の友好を築くために
- アメリカの「帝国」主義的政策とグローバリゼーション
- 小泉流経済政策・政治手法
- アメリカ経済・社会の実態
- 3000万人首都圏内母港への原子力空母配備の諸問題
- 護憲派のための軍事研究～有事法制・在日米軍再編成に関して～
- 科学・技術と戦争～アメリカの新核戦略と情報技術などに関して～
- 耐震強度偽装などを含めた都市問題
- BSEなどを含めた食料・農業問題
- その他

（注：これまでの経過から、全国委員会等で設置されてきた分科会との重複はさけるように調整する。）

(2) 全会員へのお願い

会員各自の研究発表および共同研究の発表を期待する。また研究・活動紹介を奨励する。そのための分科会（分科会名、コーディネーター、座長等）の積極的な提案を期待する。実行委員会は、提案と希望を尊重し、分科会の開催とテーマの割り振りなど運営上必要な調整を行う。

(3) 全国委員会(研究委員会、問題別委員会)へのお願い

全国委員会は2年間の成果にもとづいて自主的に分科会を開催し発表をおこなうこと、さらには必要に応じて、自主的に連絡を取り合い合同で開催・発表することを期待する。その際に、実行委員会は運営上必要な調整・支援をおこなう。

(4) 各支部へのお願い

各支部は会員の総学への参加状況を掌握し、多数の会員が論文発表および研究・活動紹介による参加が可能なように創意を発揮することを期待する。さらに「お国自慢セッション」(仮称)で各地の状況(学術・政治・経済事情、活動状況等)を交流できるように、代表派遣の努力を期待する。

(5) 申し込み、第一次締め切り、連絡方法、Circular の発行予定

- ① 分科会の設置を希望する会員は、分科会名、設置の趣旨(200字程度)、コーディネーターの連絡先を記して実行委員会まで申し込むこと。
- ② 「お国自慢セッション」への参加を希望する支部は、その簡単な内容と連絡先を記して実行委員会まで申し込むこと。
- ③ 第一次締め切りは2006年3月末日とする。
- ④ 連絡(申し込み)先は下記の住所あるいはメールとする。
- ⑤ 2nd Circular(分科会毎の発表募集など)は『日本の科学者』2006年6月1日発行付録として、3rd Circular(プログラムの掲載など)は10月1日発行付録として、漸次お知らせします。

日本科学者会議第16回総合学術研究集会実行委員会

実行委員長 長田好弘(東京支部代表幹事)

事務局 長 米田 貢(東京支部事務局長)

事務局次長 小嶋茂稔(東京支部常任幹事)

庶務担当 山川賢次(東京支部常任幹事)

委員 五十子満大(全国事務局長)

松井安俊(全国総務財政部長)

河上 茂(東京支部幹事)

増田正人(東京支部常任幹事)

他若干名(東京近県支部などから)

中野貞彦(東京支部)

伊藤達夫(全国研究企画部長)

小河 勉(東京支部常任幹事)

丹生淳郷(埼玉支部事務局長)

山田 朗(東京支部)

○日本科学者会議第16回総合学術研究集会実行委員会

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル9階

電話 (03) 3812-1472 FAX (03) 3813-2363 ; E-mail : 16sougaku@jsa.gr.jp

○日本科学者会議東京支部

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル9階

電話・FAX兼用 (03) 3811-8281